

第 3 回東北大学災害科学研究拠点セミナー 兼 第 16 回災害科学国際研究所「災害と健康」学際研究推進セミナーを開催しました (2018/09/20)

テーマ：東日本大震災と福島第一原子力発電所事故後のメンタルヘルスの現状と展望
場所：東北大学医学部6号館1階カンファレンス室1（宮城県仙台市）

9月20日に、表記セミナーを開催し、福島県立医科大学会津医療センター・精神医学講座・國井泰人先生に「東日本大震災と福島第一原子力発電所事故後のメンタルヘルスの現状と展望」というテーマでご講演を行って頂きました。

東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所事故が大きな被害をもたらし、多くの方が移住を余儀なくされたことにより、産業やコミュニティに顕著な影響が生じました。國井先生は震災発生後の福島県の避難住民 21 万人を対象に行われてきている「こころの健康・生活習慣に関する調査」とこれに伴う支援に参画してきており、調査結果と経験に基づき、避難住民の精神的健康の実情と精神的健康に不調をきたした住民に対してメンタルケアを提供するための支援についてご紹介を頂きました。その中で、元来居住していた地域で検出される放射線量と移住後の住民のメンタルヘルス不調の程度との有意な正の相関が示されており、原発事故による被曝の不安、風評被害、生活環境・経済状況への影響、長期の見通しなど、様々な要因が、原発事故後の福島県内の避難者の精神状態に影響を及ぼしている可能性についての検討がなされました。また、國井先生のグループが行った東日本大震災と原発事故が精神疾患罹患者の病状に及ぼした影響についての多面的解析の結果についてもご紹介頂きました。大災害後急性期における躁状態の悪化や原発事故後、放射能被曝への恐れが入院に関連があるとされた精神疾患の患者が全体の 1/5 にも及んだことなどが示されました。また、原発事故後に県外の精神科病院に避難のため転院した相双避難指定区域の精神科入院患者の地域への帰還を支援するための全国調査やこころのケアセンターなごみのアウトリーチ事業を利用した帰還支援を含めた「福島県プロジェクトリターン 2017」計画が紹介されました。

講演後には、被災地域の妊婦や胎児への影響の調査、原発事故後に行うべき避難政策、「福島県プロジェクトリターン 2017」の今後の展開などについての質疑応答、討議が行われ、学際連携や福島一宮城間の連携の重要性が確認されました。



会場の様子



國井泰人 先生

文責：愈志前（災害と健康ユニット）